女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条の情報について

① 職員数の男女比

単位	29年度			30年度			令和元年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
一般職 人	729人	432人	1,161人	717人	431人	1,148人	712人	435人	1,147人
男女比 (%)	62.8%	37.2%	—	62.5%	37.2%	—	62.1%	37.9%	—
消防職 人	177人	3人	180人	176人	3人	179人	176人	4人	180人
男女比 (%)	98.3%	1.7%	—	98.3%	1.7%	—	97.8%	2.2%	—

② 採用者の男女割合

(1) 一般職(事務職、専門職種)

単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
男性 人	30 人	23 人	26 人	27 人
女性 人	14 人	23 人	24 人	28 人
女性の割合 %	31.8 %	50.0 %	48.0 %	50.9 %

(2) 参考:消防職

単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
男性 人	3 人	2 人	0 人	3 人
女性 人	0 人	0 人	0 人	1 人
女性の割合 %	0 %	0 %		25 %

③ 採用試験の受験者の男女比

単位	28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
一般職 人	95人	60人	139人	85人	153人	86人	120人	76人
男女比 %	61.3%	38.7%	62.1%	37.9%	64.0%	36.0%	61.2%	38.8%
消防職 人	16人	0人	0人	0人	31人	2人	21人	0人
男女比 %	100.0%	0.0%			93.9%	6.1%	100%	0%

④ 離職(中途退職)の男女差

在職する職員に対する、退職した職員の割合(男女の差異)に加えて離職者の5歳ごとの年齢区分別割合 [割愛職員(国、県教育委員会、離島医師)と再任用職員を除く]

(年度末退職を含めた中途退職者数)

単位		29年度		30年度		令和元年度	
		男	女	男	女	男	女
年齢							
24歳以下	%	0%	0%	3.6%	3.4%	1.8%	2.8%
25～29歳	%	2.0%	9.1%	3.2%	2.3%	2.2%	2.2%
30～34歳	%	0.8%	0%	1.4%	2.3%	0.7%	1.9%
35～39歳	%	0.8%	0%	1.4%	2.3%	0.7%	1.9%
40～44歳	%	0%	2.2%	0.7%	1.1%	1.4%	0%
45～49歳	%	0%	1.8%	0.7%	0%	0.6%	1.5%
50～54歳	%	0%	2.1%	0%	0%	0%	3.9%
55～59歳	%	1.0%	1.6%	5.3%	0%	3.5%	2.0%
合計	%	0.3%	2.4%	1.6%	1.2%	1.2%	1.9%

⑤ 超過勤務の状況(一人当たり)

単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
1か月平均	9.1 時間	9.1 時間	10.4 時間	10.2 時間
年間平均	110 時間	109 時間	125 時間	122 時間
※ 年360時間以上	—	78人	95人	113人

◎1月・年間平均の時間外数は、災害避難所開設・災害派遣等の時間外は除外している。

※は、除外していない値

⑥ 年次休暇取得状況

単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
取得日数	10.6 日	10.9 日	11.1 日	11.3 日
取得率	53.0 %	54.5 %	55.5 %	56.5 %

⑦ 管理職の女性割合

単位		28年度	29年度	30年度	令和元年度
部長	男性 人	13 人	12 人	11 人	11 人
	女性 人	0 人	0 人	1 人	1 人
	女性割合 %	0 %	0 %	8.3 %	8.3 %
副部長	男性 人	30 人	28 人	30 人	28 人
	女性 人	1 人	2 人	1 人	5 人
	女性割合 %	3.2 %	6.7 %	3.2 %	15.2 %
課長相当職	男性 人	63 人	64 人	64 人	66 人
	女性 人	11 人	11 人	10 人	9 人
	女性割合 %	14.9 %	14.7 %	13.5 %	12.0 %
役職計	男性 人	106 人	104 人	105 人	105 人
	女性 人	12 人	13 人	12 人	15 人
	女性割合 %	10.2 %	11.1 %	10.3 %	12.5 %

⑧ 事業主別管理職(部長・副部長・課長相当職の)女性割合

事業主名	管理職ポスト数	女性女性管理職の人数及び割合	
	人	人	%
市長部局	90 人	12 人	13.3%
議会事務局	2 人	0 人	0.0%
教育委員会事務局	9 人	3 人	33.3%
選挙管理委員会	1 人	0 人	0%
監査委員事務局	2 人	0 人	0%
農業委員会	1 人	0 人	0%
水道局	4 人	0 人	0%
ボートレース事業部	2 人	0 人	0%
消防本部	9 人	0 人	0%
全 体	120 人	15 人	12.5%

平成31年4月現在

⑨ 男女別の育児休業(注1) 取得率

単位		28年度	29年度	30年度	令和元年度
		取得率 %	0 %	4.5 %	0 %
男性	取得/対象者 人	0/48 人	2/44 人	0/39 人	1/42 人
	取得期間(平均)	0	11.5日	0	1年間
	取得率 %	100 %	100 %	100 %	100 %
女性	取得/対象者 人	8/8 人	9/9 人	12/12 人	14/14 人
	取得期間(平均)	1年以上	1年以上	1年以上	1年以上

⑩ 男性の配偶者出産休暇(注2) 取得の分布と取得率

年度	対象者	取得者計	内 訳(人)				取得率(%)
			1日未満	1日以上	2日以上	3日	
H29年度	41人	37人	1	5	3	26	84.1%
H30年度	39人	31人	0	2	10	19	79.5%
R元年度	42人	38人	0	7	8	23	90.5%

⑪ 男性の育児参加休暇(注3) 取得の分布と取得率

年度	対象者	取得者計	内 訳(人)					取得率(%)	
			1日未満	1日以上	2日以上	3日以上	4日以上		5日
H29年度	41人	5人	0	1	1	1	2	0	11.4%
H30年度	39人	4人	0	0	1	1	1	1	10.3%
R元年度	42人	8人	1	4	0	1	0	2	19.0%

⑫ 男性の配偶者出産休暇と育児参加休暇の合わせた取得状況の分布

年度	対象者	取得者計	内 訳 (人)					※未取得者は含めず	
			1日未満	1日以上	2日以上	3日以上	4日以上	5日以上	
H29年度	41人	37人	1	4	3	25	1	3	
H30年度	39人	31人	0	2	7	18	1	3	
R元年度	42人	38人	0	8	7	17	1	5	

※注1 子を養育するために、一定期間の休業

※注2 配偶者の出産(出産のための入院から産後2週間)に伴い、入院等付添等が必要な場合の休暇

※注3 配偶者の産前産後休暇の期間中に子の養育(生活上の世話)が必要な場合の休暇

⑬ 介護休暇・短期介護休暇の取得状況

種別	性別	28年度	29年度	30年度	令和元年度
介護休暇 注4	男性	0 人	0 人	0 人	0 人
	女性	0 人	0 人	0 人	0 人
短期介護休暇 注5	男性	3 人	2 人	1 人	0 人
	女性	1 人	3 人	1 人	0 人

※注4 介護するための一定期間の休暇(2週間以上、連続して6か月以内)

※注5 介護するための一定期間の休暇(年間5日以内)

⑭ 主な研修受講状況

(延べ人数)

	28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)
自己啓発自主研修	18	0	9	1	17	4	11	1
幹部職研修	31	0	0	0	14	4	25	7
(市町村振興協会)新任課長研修	6	0	7	0	2	2	4	0
(市町村振興協会)新任係長研修	8	0	0	2	0	0	0	0
(市町村振興協会)上級監督者研修	4	1	1	2	5	0	0	0
(市町村振興協会)監督者研修	3	0	0	0	2	2	2	0
(市町村振興協会)管理者研修	4	0	5	0	4	0	3	0
(市町村振興協会)市町村職員研修他)	84	21	92	22	77	50	60	33
自治大学校研修	2	0	1	1	0	1	0	1
市町村アカデミー 中央研修	4	0	4	0	0	0	1	0
国際文化アカデミー	2	2	2	0	1	0	0	1
社会福祉主事研修	5	2	6	1	4	0	4	3
防火管理者研修	3	1	2	3	1	1	2	0
合計(研修)	174人	27人	129人	32人	127人	64人	112人	46人
佐賀県(企業立地課・市町支援課)	1	0	1	0	2	0	1	0
「九州大学産学官」連携本部	1	0	1	0	1	0	1	0
九州大学大学院	0	0	0	0	0	0	0	0
九州観光推進機構	0	1	0	0	0	0	0	0
友好姉妹都市(麗水市・西歸浦市)	0	1	0	1	1	0	0	0
合計(派遣研修)	2人	2人	2人	1人	4人	0人	2人	0人